市議会いせさき

第4回
定例会
No.109

2026.11.1

令和７年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定についてなど４８議案を可決



2　定例会の概要
2　主な議案の概要
3　一般質問
10　決算特別委員会審査
13　常任委員会審査
13　特別委員会調査
14　議案の議決結果
16　各種お知らせ

伊勢崎オートレース場選手宿舎

第4回

定例会の概要

8月31日～9月30日

市長から提出された議案　47件

- □専決処分　1件
- □条例関係　8件
- □補正予算　2件
- □決算認定　10件
- □人事案件　22件
- □その他　4件

議員から提出された議案　1件

●8月31日　本会議

- 会期決定（9月30日までの31日間）
- 会議録署名議員の指名
- 市長提出議案（令和8年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）の専決処分の承認について）を承認
- 市長提出議案（令和7年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定について　など10件）の提案理由の説明

●9月3日

本会議

- 決算議案に対しての質疑
- 決算特別委員会に議案を付託
- 決算特別委員会に議案を選任

決算特別委員会

- 委員長、副委員長の互選

●9月4日　本会議

一般質問（質問者…議員7人・答弁者…市長、教育長、病院事業管理者及び所管の部長）

●9月7日　本会議

一般質問（質問者…議員7人・答弁者…市長、教育長、病院事業管理者及び所管の部長）

●9月9日・10日　決算特別委員会

- 議案の審査　10件

●9月14日　本会議

- 市長提出議案（伊勢崎市印鑑条例の一部を改正する条例案など14件）の提案理由の説明
- 所管の常任委員会に議案を付託

●9月15日　総務委員会

- 議案の審査　3件
- 所管事務調査

●9月16日　文教福祉委員会

- 議案の審査　6件
- 所管事務調査

●9月17日　経済市民委員会

- 議案の審査　2件
- 所管事務調査

●9月18日　建設水道委員会

- 議案の審査　3件

●9月30日　本会議

- 決算特別委員会の委員長から審査結果の報告
- 常任委員会の委員長から審査結果の報告
- 市長提出議案（農業委員会委員任命の同意についてなど22件）の提案理由の説明
- 議員提出議案（物価高騰への緊急経済対策を求める意見書案）を上程
- 議案の審議（結果は14ページに記載しています）

主な議案の概要

令和8年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）の専決処分の承認について

歳入歳出予算にそれぞれ1億2388万8000円を追加し、その総額を993億9839万9000円としたものです。内容は、国から交付限度額が示された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、物価高騰対応水稲次期作高騰対策助成金事業など4事業を追加したほか、電子地域通貨事業を増額したもので、地方自治法第179条第1項の規定により、7月6日付で専決処分したものです。

伊勢崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例案

国の定める基準の一部改正に伴い、当該基準に従い及び参酌した上で、改正の必要を認め、併せて条文の整備を図るものです。改正の概要は、第1条は、家庭的保育事業者等による児童対象性暴力等の防止に関する規定を定めるもの、満3歳以上限定小規模保育事業に関する基準を定めるもの、小規模保育事業所A型等における保育士の算定について、理学療法士等についても1人に限り保育士とみなすことができる規定を加えるもの及び規定の整備を図るもの、第2条は、小規模保育事業所A型等における満3歳以上満4歳未満の児童に係る保育士または保育従事者の配置基準について、経過措置の適用期限を当分の間から令和10年3月31日までに改めるものです。

伊勢崎市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例案

関係法令の一部改正及び受給資格認定に関する情報の提供方法の見直しに伴い改正の必要を認め、併せて条文の整備を図るもので、在留カード等と個人番号カードを一体化した特定在留カード等の運用の開始に伴う規定の整備を図るもの及び受給資格認定に関する情報をオンラインで提供することができない場合における当該情報の提供方法に関する規定を加えるものです。

令和8年度伊勢崎市一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出予算にそれぞれ17億2466万円を追加し、その総額を1011億2305万9000円とするものです。内容は、歳入では、ISECAポイントの過年度未利用分の繰入れに伴う電子地域通過基金繰入金の増額のほか、普通交付税の交付額の決定に伴う地方交付税の減額や事業期間の変更に伴う教育施設整備事業債の減額が主なものです。歳出では、前年度事業費の確定に伴う国及び県への返納金の追加や電子地域通貨基金からの繰入れに伴う電子地域通貨事業の増額のほか、事業期間の変更に伴う教育研究所管理運営事業の減額が主なものです。

部活動地域展開の課題及び今後の方針は



伊勢崎クラブ
新藤　靖

動画はこちら

部活動地域展開について

問　地域展開をする上で必要不可欠な指導者確保に向けた対応は。

答　運動部については、伊勢崎市中学校部活動支援地域クラブ活動支援人材リストを作成し、一般財団法人伊勢崎市スポーツ協会を通じ、加盟団体に広く登録を呼びかけ、文化部については、公民館講座等の講師や伊勢崎市文化協会に所属する方など、文化芸術分野の人材を把握するなどして、指導者確保につなげていきます。

問　地域展開を進める上での今後の方針は。

答　地域クラブの指導を希望する教員の兼職兼業について検討を進め、運営団体については、関係部局と連携を図りながら検討を進めていきます。さらに部活動地域展開の方針等の周知を図るとともに、小学6年生とその保護者に対して丁寧に説明していきます。

自然災害発生の対応について

問　災害協定の協定数、内容は。

答　本年8月末で96件の災害時協力協定を締結しています。主な協定内容は、災害時における飲料水、食糧品、資機材及び生活用品等の物資の供給に関するもの、自治体間相互や民間団体等との相互応援に関するもの、避難場所に関するもの、ライフラインや公共施設の応急復旧に関するものです。

奨学金制度について

問　専門学校なども対象とする考えは。

答　専修学校の専門課程等に進学または在学中の人も貸与の対象とすることについて検討していきます。

問　貸与額の増額の考えは。

答　本市の奨学金制度が他制度と併用可能なことを周知しつつ、昨今の物価高騰や社会情勢等を踏まえながら、返済者にとって過度の負担とならない適切な貸与額について検討していきます。

その他の質問

●伊勢崎市図書館の今後の活用について



子供たちのための部活動地域展開を

子育て世代人口増加に向けたオンライン申請の状況は



伊勢崎クラブ
佐藤智則

動画はこちら

子育て世代人口増加に向けた取組について

問　少子高齢化時代において、多くの方に暮らしてもらえる住みやすいまちということが必要で、子育て支援は欠くことのできないものと考える。マイナンバーカードの普及からオンライン申請が可能となってきているが、子育て支援オンライン申請の利用状況は。

答　子育て支援に関する各種手続のオンライン申請は、令和4年度に児童手当や児童扶養手当など、令和6年度からはひとり親家庭等のこどもの大学等受験料補助金の交付申請を、昨年度からは産後ケア事業の2回目以降の利用申請などの手続をオンライン化しました。昨年度の実績は、児童手当に関する手続は61件、児童扶養手当の現況届は30件、ひとり親家庭等のこどもの大学等受験料補助金の交付申請は54件、産後ケア事業の2回目以降の利用申請は588件と、利用件数に差があります。要因は、来庁が必要な他の手続と関連する手続では利用が少なく、オンラインで完結できる手続では利用が多い傾向にあることから、本年度は、児童扶養手当の現況届において手続をオンラインで完結できるよう運用方法を変更し、本年8月末時点で600件を超えるオンライン申請をいただいています。今後も、子育て世帯の負担軽減及び利便性の向上を推進するため、オンライン手続の拡充を検討していきます。

問　住む場所を選ぶという大きな選択の際に選択してもらえるために「子育ての伊勢崎市」としての特徴を出すための、新たな充実した支援の検討は。

答　乳児期における育児用品の支援として紙おむつの配付について、試行的な実施に向け、配付方法などを含めた検討を進めているところです。

その他の質問

●伊勢崎市南部の工業産業団地群における道路整備について

●外国籍住民の交通安全対策について

●犯罪増加に伴う防犯カメラ整備の充実について



子育て支援オンライン手続の拡充を

地域図書館の位置づけと将来ビジョンは



伊勢崎クラブ
椎名三生

動画はこちら

赤堀、あずま及び境図書館について

問　新図書館及び複合施設の建設に向けた議論が進められている一方、市民の生活圏に最も近い赤堀、あずま及び境図書館の在り方についての議論が置き去りになっているのではないか。地域図書館の位置づけと将来ビジョンは。

答　赤堀、あずま及び境図書館は、地域の生活圏に最も近い地域図書館として、また、学習や文化の拠点としての位置づけは、新図書館整備後も変わらずに継続していきます。現在、コンピュータシステムの統合と図書館集配車の運行により、市内の他の図書館の図書資料などを取り寄せたり、返却することができるようになっており、このような図書館相互の連携を活用することで、新図書館の整備により充実するサービスを地域図書館へ届けることが可能です。今後も地域の日々の学びや交流を支えるために重要な役割を担う地域図書館を活用していきます。

問　各地域図書館の独自の役割、強みを生かすべきと考えるが、市の考えは。

答　それぞれの地域図書館は特徴を生かしながら運営しており、地域と密着した公共サービスを提供する場としての役割を担ってきました。これからも地域と協働し共に歩む図書館を目指していきます。

問　市民ニーズの把握の手段は。

答　図書館ミーティングや利用者アンケートなどを実施しており、今後も市民や利用者のニーズの把握に努め、図書館運営に反映していきます。

問　地域図書館の今後の在り方は。

答　今後も様々な世代の市民の最も身近にある知の拠点として、交流する場問題解決の場、郷土文化の振興に資する場としての役割を果たすとともに、新図書館整備により充実するサービスを市域全体で利用できるようにするための拠点として活用していきます。

その他の質問

●独り暮らし高齢者の支援について
●市民病院について



地域図書館として役割を担う境図書館

クビアカツヤカミキリの現状の対策及び今後の対策は



伊勢崎クラブ
飯島　学

動画はこちら

クビアカツヤカミキリ対策について

問　本市が現在実施しているクビアカツヤカミキリ対策について、どのような検討を終え、現在の対応策を決定したのか。また、本年度のさくら再生プロジェクトにおける伐採予定本数及び桜苗木の配布予定数、小中学校等の教育現場にも、今後展開していく考えは。

答　昨年9月下旬に、環境省外来生物対策室による専門家派遣事業を活用し、意見交換を行いました。本市の対応策として、公共用地では防除剤の樹幹注入、民有地では予防ネット及び防除ネット並びに殺虫剤の配布を実施していることに加え、新たな対応策となるさくら再生プロジェクト事業として、伐採及び処分、若木への植替えを検討していることを説明し、本市の対応策として決定しました。また、さくら再生プロジェクト事業は、伐採済みが16本、伐採予定が148本で合計164本となる見込みで、桜苗木の配布が137本で、桜の再生率は84%程度となる見込みです。卒業生による記念植樹など、児童・生徒等の参加も、教育委員会と調整を図っていきます。

問　県が創設する、被害樹木の伐採費用の一部を補助する制度の活用に対する本市の方針は。

答　県の補助制度を最大限に活用し、来年度以降も安定的に事業の継続を図っていきます。

小中学校施設の整備状況及び整備計画について

問　日本一暑さに強いまちを目指す伊勢崎市として、酷暑から児童・生徒を守るための整備計画は。

答　体育館空調設備は、令和6年度の夏に全中学校、昨年度に全小学校に設置が完了しています。武道場への空調設備の設置は、普通教室の空調設備の更新工事に合わせて検討していきます。加えて、窓への遮熱フィルムの設置等による効果の検証を行っていきます。

その他の質問

●華蔵寺公園を活用したシティプロモーションについて



さくら再生プロジェクトの推進を

市営住宅入居者区分における大学生枠の創設は



公明党
内田　彰

動画はこちら

市営住宅入居者区分における大学生枠の創設について

問　入居者の高年齢化が進むと予想される市営住宅において、高層階を中心に大学生枠を創設して、団地内に新たな活力を生み出していく考えは。

答　入居者の高齢化の進展により、コミュニティの維持や活性化に課題があり、大学生枠の創設は、有効な取組であると考えますが、既に入居している高齢者や周辺住民の理解を得ることが重要と考えています。今後、市内にある大学側の意向や学生の入居希望及び市営住宅入居者の意向等について調査を進め、検討していきます。

障害者支援について

問　障害者手帳の取得ができない難病患者の方々も、本市の障害者の方々を対象とした支援事業の対象者に加える考えは。

答　本市は現在難病患者見舞金として、3万6000円を1回支給しています。県では本年9月から新たな取組として、障害のある方を対象に利用料等の軽減または免除を実施している一部の県有施設で、難病患者の方を対象に加える支援を開始したと伺っています。障害者手帳のない難病患者の方への支援は、障害のある方を対象とする様々な支援の取組を精査し、難病患者の方を対象に加えることについて、近隣自治体の動向を参考に検討していきます。

問　精神障害者保健福祉手帳の所持者も福祉医療制度の助成対象者に加えるべきだが、市の考えは。

答　県では精神障害者保健福祉手帳1級の所持者を福祉医療制度の助成対象者に加えることについて、来年度中の県内一斉での実施に向けて市町村との調整を行っています。本市も県の補助を活用し、来年度中の実施に向けて準備を進めていきます。

その他の質問

●ひとり暮らし高齢者への支援の現状と今後の取組について
●個人を対象とした奨学金返還支援制度の創設について



市営住宅に大学生枠の創設を

田部井天神沼公園整備の進捗状況は



伊勢崎クラブ
田島宏樹

動画はこちら

田部井天神沼公園について

問　田部井天神沼公園整備事業について、整備計画内容、期間及び本年度の整備予定は。また、事業に係る国の補助金の見込みと整備推進の考えは。

答　整備計画内容については、面積約2・4ヘクタールの近隣公園として位置づけており、公園内を散歩ができる園路や多目的利用が可能な大きな芝生広場、トイレや駐車場及び野外ステージ、遊戯施設、さらには景観を重視したせせらぎ水路や植栽など、市民の憩いの場となるような公園施設整備を計画しています。期間は、本年度から令和10年度までの3か年を目標として整備していく予定です。本年度の整備予定は、既に敷地造成及びフェンス設置工事に着手しており、現在は、景観に配慮したせせらぎ水路などの整備に向け、発注準備を進めています。また、本年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めています。末永く多くの市民に愛される公園の供用開始の実現に向けて早期完成に努めていきます。

水路の管理について

問　水路の維持管理や大雨の場合の対策は。

答　水路等の排水機能を確保するため、職員の巡視により、必要に応じて修繕やしゅんせつ、除草等を実施しています。農業用水路は、地域の水利組合や農業者等に御協力をいただいています。強い降雨となった場合には、気象情報や降雨状況、水路や河川の水位等を注視しながら、巡視や現場確認、水門の操作等を実施するとともに、風水害等災害対策業務を委託している伊勢崎土木建築業協同組合と連携し対応しています。また、近年の気候変動に伴い、内水被害のリスクが高まっていることから、治水関係機関で構成する内水対策検討会議を必要に応じて開催し、内水被害の現状や原因、対策手法について情報共有を図っています。

その他の質問

●田部井町プラスチック加工工場への対応について



市民の憩いの場となる公園整備を

プラスチック資源一括回収のモデル事業を行う考えは



伊勢崎クラブ
野田剛志

動画はこちら

持続可能なごみ処理に向けた資源循環の推進について

問　市一般廃棄物処理基本計画では、令和12年度までに製品プラスチックを分別回収することを目標とし、プラスチック資源の一括回収が位置づけられた。実施目標を位置づけるに至った経緯は。また、本格実施に向け、モデル事業を行うことの考えは。

答　市内で発生すると予想されるプラスチック資源の量や処理委託費、他自治体の動向等の調査を行った結果、プラスチック資源の一括回収を実施することで、ごみの減量化の推進に加えて、二酸化炭素排出量の削減や焼却施設の延命化につながるとともに、市民の分別が容易になり、資源循環の継続、持続可能な社会の形成の推進につながることから、令和12年度までに実施することとしました。事業の実施に当たり、地域を限定したモデル事業の事前実施や広報による事業周知、住民説明会などを開催し、市全域での事業実施の準備を進めていきたいと考えています。

問　ごみ処理広域化が進められているが、新施設の規模や処理方法は。

答　現在、前橋市、桐生市、伊勢崎市、みどり市及び玉村町ごみ処理施設整備協議会において、施設規模、建設候補地、収集品目の統一等の協議を進めています。資源化施設については、プラスチック資源を含めた収集方法の統一、資源化施設で処理する品目、外部委託する品目等を協議しています。焼却施設については、建設費を数百億円と見込んでいます。燃えるごみの排出量を減量することで建設費を抑えることが可能となることから、令和2年度末の排出量から16%減量することを目標としています。燃えるごみの減量により大幅な経費削減が見込まれることから、市民に御理解、御協力をいただくためにも、様々な機会を通じて情報提供を行うとともに、ごみの分別意識向上と実践行動につながる周知啓発活動を積極的に行っていきます。

その他の質問

●TUMO Boxについて



資源循環につながる取組を

ウォーターサーバーなどの給水設備導入の考えは



伊勢崎クラブ
宮平夏美

動画はこちら

小中学校における熱中症対策について

問　熱中症は意識障害やけいれんを引き起こし、重症化すると命を危険にさらす可能性もある。児童・生徒を守るためにも、これまでの対策に加えてさらなる暑さ対策を検討していくべきと考えるが、熱中症対策の現状は。

答　各学校では活動場所にWBGT計を設置し、1時間ごとの計測を徹底するとともに、暑さ指数が31以上の場合は屋内外を問わず原則として運動を中止しています。併せて、各学校で教諭の中から熱中症予防アドバイザーを選任しています。児童・生徒に対しては、暑さ指数の確認を活動の前に行うよう指導するとともに、保健委員のアナウンスを通じた帽子の着用や水分補給の呼びかけなど、自ら熱中症予防に取り組めるよう指導しています。

問　水分補給の指導及び対応は。

答　各学校では授業や部活動の前に健康状態や水筒の準備状況を確認しています。水分補給は、いつでもどこでも必要に応じて行うよう指導しており、授業中や登下校を含め、児童・生徒が自ら適宜行うことが習慣化しています。

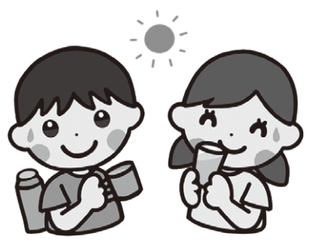
問　他自治体の事例も踏まえ、どのような調査研究を行っているのか。また、給水設備を導入することの考えは。

答　冷水のウォーターサーバーや製氷機など、どのような機器が適しているのか。また、児童・生徒数に応じた給水容量など、先行事例の調査を進めています。本年度は、9月中に児童・生徒数の多い小学校1校と中学校1校、生徒数の少ない中学校1校に冷水のウォーターサーバーを試行的に設置し、機器の利用の仕方や衛生管理対策などを検討するとともに、児童・生徒や教職員の意見を聴取していきます。また、県内では館林市で令和3年度に小中学校に常温のウォーターサーバーを導入しています。今後も、給水設備の導入について検討していきます。

その他の質問

●市営住宅について

●多文化共生の推進について



児童・生徒を守るための暑さ対策を

名和公民館を含む市内公民館の今後の在り方は

名和公民館の今後の在り方について

問　名和公民館を含む市内公民館の施設整備、役割や機能の検討状況は。

答　昨年3月に改訂した生涯学習課所管施設個別施設計画では、建物の屋上や外壁、電気設備、空調設備などの機能を向上させる大規模改修工事を実施する計画としています。一方で、現在の公民館には、これまでの役割に加え、地域コミュニティの拠点として、子供たちの居場所づくりや若者の活躍の場、世代間交流の機会や外国籍住民との交流の場、地域住民の利便性の向上を図るための行政センター的機能などが求められていることから、公民館の施設整備に当たっては、公民館に必要となる役割や機能について見直し、検討していく必要があると考え、本年5月に伊勢崎市公民館運営審議会を開催し、検討に着手しました。審議会では、名和公民館を含む市内公民館の今後の在り方や、必要となる施設整備、果たすべき役割など、活発な意見交換を行ったところです。主な意見の要旨は、子供や高齢者、外国籍の方など多様性を包摂できる多目的スペース等の部屋の確保やバリアフリー化の推進などです。今後も、伊勢崎市公民館運営審議会において、公民館の役割に必要な施設整備の方向性をしっかりと見極め、名和公民館を含む市内公民館について、検討を進めていきます。



伊勢崎クラブ
宮田竜成

動画はこちら

小型有害鳥獣対策について

問　小型有害鳥獣被害は、市内全域で発生していると伺っているが、現在の捕獲数と近年の傾向及び対策は。

答　昨年度の小型有害鳥獣捕獲頭数は、ハクビシン48頭、アライグマ342頭、タヌキ93頭、キツネ6頭、アナグマ7頭の合計496頭です。近年は、アライグマの割合が高く、昨年度は約69%となっています。また、令和5年度と昨年度を比較すると180頭増加しており、増加率は約57%です。アライグマの捕獲強化を図り、安心して暮らせる環境を守ることに努めていきます。

その他の質問

●生活道路整備事業について



名和公民館の施設整備を

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援は

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援について

問　妊娠中や産後間もない時期は、体調面の不安や乳幼児を連れての外出も負担が伴い、移動手段の確保は重要だ。くわまるタクシーを妊婦及び産後の方も対象として拡充する考えは。

答　妊産婦も交通弱者と捉え、公共交通の課題として取り組む必要があり、持続可能な公共交通の維持、確保にもつながると考えます。コミュニティバスあおぞらの運賃を、母子健康手帳の交付日から1年以内は無料としていることを踏まえ、支援制度の整合性を図っていく必要があります。伊勢崎市地域公共交通活性化協議会における協議、運行事業者との協議及び調整、制度拡充に伴う事業費を考慮した対象要件の検討等を行うとともに、同様の助成制度を実施している他の自治体の事例を参考に、来年度中からの制度拡充を目指して具体的な検討を進めていきます。

問　乳幼児健診や子育て相談で継続的な支援が必要と判断された場合の情報共有や継続支援は。また、関係部署と連携し、就労情報提供を行う考えは。

答　昨年度の発達相談で継続支援が必要とされた方の主なつなぎ先は、児童発達専門外来等がある医療機関、伊勢崎市こども発達支援センター、伊勢崎市通級指導教室となっています。発達などが気になる親子に対し、作業療法士等の専門職指導の下、家庭でもできる心身の発達を促す遊び等の教室を行っています。また、就労に関する相談があった際には、オンライン相談やぐんまハローワークマザーズコーナーを案内し、ニーズにあった情報を提供できるよう努めていきます。



公　明　党
知野未咲

動画はこちら

その他の質問

●不登校児童・生徒の多様な学びと居場所を支える取組について

●児童・生徒の下校時におけるICTを活用した見守り支援について

●市民病院の小児救急医療体制の充実について

●住まいの防犯対策用品購入費補助制度の拡充について



妊産婦へのくわまるタクシーの助成を

児童・生徒及び教職員における生成ＡＩの活用状況は



有志会
小暮笑鯉子

動画はこちら

学校教育について

問　生成ＡＩは基本的に無料で利用できるからこそ、学校や家庭での向き合い方次第で、活用力や情報の差が子供たちの将来の差につながる懸念がある。児童・生徒及び教職員の活用状況は。

答　子供たちにとってＡＩをはじめとする先端技術を主体的に使いこなし、思考を深める情報活用能力の育成は極めて重要です。また、教職員が子供と向き合う時間を確保するためにも、校務のデジタル化は必要不可欠と考えています。本市では、児童・生徒がＡＩ学習ドリルによる習熟度に応じた学習や、生成ＡＩを英会話のパートナーとした対話学習などに取り組むことで、一人ひとりの能力や学習状況に応じた個別最適な学びの充実を図っています。教職員についても、教材や通知文の原案作成、アンケートの集計や分析等に生成ＡＩを利用することで、校務の効率化と質の向上に取り組んでいます。

食育としての「弁当の日」の拡充について

問　弁当の日は、子供が献立作りから買い出し、調理、片付けまでの全工程を親の手を借りずに一人で行うことを鉄則とした取組である。本市における弁当の日の現状は。また、市内全ての小中学校で取組を展開する考えは。

答　本市では、平成29年に境西中学校で、調理技術の活用に加え、地域に根差した食育及び食を通した生きる力の育成を狙いとして開始しました。境西中学校に加え、第二中学校、第四中学校で弁当の日の取組が行われ、栄養士のアドバイスを受け、栄養バランスを考えた献立作りを行ったり、持参した弁当の写真を撮り、家庭科の授業で紹介し合ったりする取組を行いました。現在、弁当の日の取組を行っていない学校でも、長期休業中の課題の1つとして、弁当作りに取り組んでいる学校が多くあります。このような、食を通した生きる力を育む活動を学校、家庭、地域と連携して広げていきます。

その他の質問

●歴史資産の活用について



全ての小中学校で弁当の日の取組を

小中学生修学旅行無償化の考えは



日本共産党議員団
須藤博通

動画はこちら

義務教育における保護者負担の軽減について

問　文科省は、平成27年、平成30年、令和5年と、保護者の経済的負担が過重にならないよう留意することを繰り返し求めている。昨年初等中等局長名の通知で、学校備品化の事例を示した。さらに、本年、学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減策の事例周知についての事務連絡を発出し、保護者が購入する補助教材を学校の備品として整備するよう検討を求めている。学校備品化の具体化は。

答　個人で使用する学用品や教材等の購入は、保護者の経済的負担が過重なものとならないよう、各学校へ指導しています。各学校では、今後も保護者負担により購入する教材について、目的や効果を改めて見直し、真に必要であるかを検討した上で選定していきます。学校で整備する教材及び学用品について、各学校で検討を進めています。

問　修学旅行費について、積立期間の最多回数、最少回数は。また、小中学生修学旅行無償化の考えは。

答　昨年度の修学旅行費については、小学校では1人当たりの費用は平均3万3611円、中学校では平均7万7999円であり、集金回数については、最も多い小学校は9回、最も少ない小学校は1回、中学校では最も多い回数は27回、最も少ない回数は9回となっています。中学校は費用が小学校よりも高くなることから、分割で納入したり、数か月または複数年にわたる長い期間をとって積み立てたりするなど、過度な負担感につながらないよう計画的に集金しています。また、修学旅行費の補助については、本市では経済的理由により就学させることが困難な家庭への就学援助費のうち、修学旅行費として小学校は2万2690円、中学校は6万910円を上限として支援しています。全児童・生徒に対する補助については、今後、県内他市の動向を注視しながら、調査研究していきます。

その他の質問

●大雨による水害対策について



義務教育における保護者負担の軽減を

墓地等の経営の許可等に関する条例改正の考えは



伊藤純子

動画はこちら

伊勢崎市墓地等の経営の許可等に関する条例改正の考えについて

問　本市の条例には、豊かな水資源と市民の生活環境を守るために土葬を明確に制限、または禁止する規定が存在していない。土葬規制に対する基本的な考えは。

答　埋葬を選ぶか火葬を選ぶかは、個人の尊厳に関する重要な選択であり、みだりに規制すべきものではなく、公衆衛生その他公共の福祉の見地から必要がある場合にのみ規制すべきものと考えています。

問　埋葬の禁止規定を明文化する考えは。

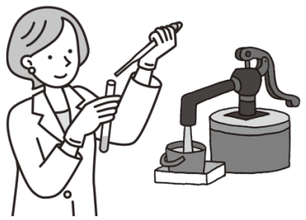
答　条例で埋葬を禁止している自治体があることは承知していますが、条例で一律に埋葬を禁止することは考えていません。

問　市民の水環境や公衆衛生を守ること、特定の埋葬手法を容認すること、どちらの公益を優先すべきと考えるか。

答　市民の生活、安全のための水資源の保全を優先すべきと考えています。

問　火葬を禁忌とする背景を持つ人々が増加していることから無許可な土葬も起こりかねない。私たちの水資源、農業にも直結する地下水脈の汚染を防ぐ科学的根拠もない。保健衛生的な観点から、地域住民に多大な不安を与えないためにも予防線は張るべきである。条文のたった1文字、埋葬を埋蔵に変えるだけで、全ての市民の不安を取り除くことができると考えるが、条例改正の考えは。

答　公共用水域を守ることは当たり前で、水道水や公共用水域をチェックし、水質に汚染を及ぼさないようにしています。明確な基準を作ることがいいのか、本市にそういった懸念がある場合に許可できないという形がいいのかを精査しながら考えていきたいと思いますが、市民に不安を及ぼさないよう環境に対応できるような整備を行い、その上でこの条例を遵守していく、そういった取組でいきたいと思っています。



科学的根拠に伴う水資源の保全を

今後の産業団地の整備についての考えは



髙橋利昌

動画はこちら

産業団地の整備について

問　産業団地の整備により、税収の拡大、新規雇用の創出等、数多くの効果が期待される。県による希望調査に伴う、本市における候補地の選定基準は。

答　県との共同事業による産業団地の整備を実施するには、群馬県都市計画区域マスタープランの見直しに合わせて行われる希望調査に対し、造成を希望する地区を提案し、群馬県未来投資戦略会議において、新規産業団地造成候補地として選定を受けることが必要です。本市が県へ提案する地区の選定基準については、県が示す候補地の選定条件に基づき、周辺の土地利用、インフラ状況及び治水計画等を勘案し、候補地に適した地区を提案しています。

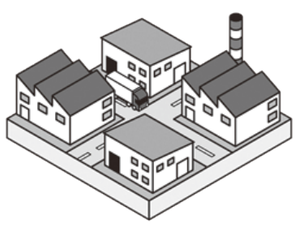
問　民間開発を含めた今後の産業団地の整備についての考えは。

答　現在、本市には分譲可能な産業用地がなく、市内に立地を希望する企業からの問合せや要望等に対し、お応えすることができていません。新たな企業の立地は、雇用の創出や市内企業の受注拡大など、本市の地域経済の活性化につながるものです。また、既に市内で操業している企業についても、生産拠点の再編や生産施設拡大等の要望に応えることで、市外への生産拠点の移転抑制につながるものと考えています。このため、企業の進出機会を逃すことのないよう、継続的に産業用地を確保していくことが重要であると考えています。民間による開発については、本年7月1日に、企業が自ら工場等の新設を目的とした5ヘクタール以上の大規模な産業用地の開発に対し、1ヘクタール当たり1500万円、上限額を1億5000万円とする民間開発産業用地整備促進奨励金交付事業を開始したところです。この支援制度により、県と連携した公的産業団地開発のほか、民間開発を含めた産業用地を継続的に確保できるよう、取り組んでいきます。

その他の質問

●汚水について

●伊勢崎市災害廃棄物処理計画について



特色ある産業団地の整備を

決算特別委員会審査

本会議で決算特別委員会に付託された議案について慎重に審査を行いました。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

一般会計　歳入

市税

問　市民税のうち、個人市民税の増額理由は。

答　令和6年度に実施された定額減税による影響がなくなったこと及び課税の対象となる給与所得が対前年度比4・0%伸びたことに伴い、給与所得に対する課税額が対前年度比14・2%増の約13億5000万円増加したためです。

問　法人市民税の増額理由は。

答　県内の経済が緩やかな回復基調を維持しており、各種製造業をはじめとした企業の業績が堅調に推移したためです。

利子割交付金

問　利子割交付金の増額理由は。

答　国による政策金利の引き上げに連動し、各金融機関の預貯金金利が引き上げられたことにより、課税対象となる県民税利子割が増加したためです。

地方交付税

問　普通交付税が当初予算に比べ増額となった理由は。

答　国の補正予算に伴い、基準財政需要額における臨時経済対策費として約5億4400万円、給与改定費として約2億6200万円及び臨時財政対策債償還基金費として約1億7600万円が、それぞれ臨時費目として再算定により追加交付されたことが主な理由です。

国庫支出金

問　国庫負担金のうち、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の減額理由は。

答　令和6年度は4人を対象に、医療費、医療手当、障害年金、死亡一時金及び葬祭料を給付したのに対し、令和7年度は1人を対象に、医療手当及び障害年金を給付したことによるものです。

財産収入

問　財産売払収入のうち、土地の売却先は。

答　県道整備事業に伴い、消防団詰所の土地の一部等を県へ、駅周辺の土地区画整理事業に伴い、街区形成により生じた狭小地を隣接地権者12人へ、それぞれ売却したものが主なものです。

一般会計　歳出

総務費

問　総務管理費のうち、えがお咲く若者未来共創事業補助金の成果は。

答　次代を担う若者の10団体が実施した事業で、第3次総合計画における子育て・教育政策で9件、健康・福祉政策で5件、産業・観光・文化政策で3件、環境政策で2件、共生・共創・行財政政策で8件、合計27件の魅力ある未来を創る事業に対し補助金を支出したもので、地域課題や社会課題の解決に向けて、若者ならではの柔軟な発想やアイデア、エネルギーを最大限に生かした事業が展開できました。



次代を担う若者団体への支援を

民生費

問　社会福祉費のうち、生活困窮者自立支援事業の実績は。

答　学習支援として会場型の支援を試行的に実施し、全17回で延べ88人の参加があったほか、就労準備支援として、一般就労に直ちに就くことが困難な12人に対し支援を行い、うち3人が一般就労につながり、8人に生活リズムの改善が見られた等の成果がありました。

問　障害者・児の日中一時支援事業における日帰り短期事業の増額理由は。

答　重症心身障害者・児の支援に係る基準単価を30分当たり750円から1時間当たり2400円とするなどの単価設定の見直しのほか、医療的ケア加算の増額、強度行動障害支援加算の新設によるものと考えています。

問　児童福祉費のうち、こども計画策定のための取組は。

答　子供や若者を対象に開催したワークショップによる意見聴取のほか、こども食堂やフリースクールの関係者等に対するアンケートの実施により課題の抽出等を行いました。

決算特別委員会名簿（◎委員長・○副委員長）

◎佐藤智則　須藤博通　堀地和子
○椎名三生　髙橋利昌　宮田竜成
飯島　学　高橋直之　宮平夏美
伊藤純子　高橋宜隆　柳　敦志
内田　彰　田島宏樹　山越清彦
栗原真耶　田部井美晴　吉山　勇
小暮笑鯉子　知野未咲
齋藤修一　南雲秀幸
定方宏允　野田剛志
新藤　靖　長谷田公子



決算特別委員会

衛生費

問　保健衛生費のうち、疾病予防事業におけるがん患者ウイッグ等購入費助成金の申請件数増加の要因は。

答　令和4年度から実施していることにより周知が進んだことに加え、医療機関を通して患者への周知を行ったことによるものと考えています。

問　清掃費のうち、ごみ処理施設におけるリチウムイオン電池による火災発生対策は。

答　令和8年1月から収集車が持ち込む可燃ごみの展開による不適物検査を週2回、計21回実施し、検査結果により、ごみの持ち帰りの措置または口頭指導を行いました。

農林水産業費



正しいごみの分別を

問　林業費のうち、森林環境譲与税基金の活用事業の実績は。

答　赤堀鹿島町、市場町二丁目、香林二丁目及び曲沢町内の危険樹木の伐採に係る委託料として1658万8000円を支出しました。



危険樹木の伐採を

商工費

問　中小企業GX推進事業費補助金の増額理由は。

答　国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用により、補助率を3分の1から2分の1へ、補助上限額を30万円から200万円に増額し、より多くの中小企業を支援したことによるものです。

問　ビジネスマッチング展示会開催及び出展事業費補助金の実績及び効果は。

答　展示会の開催分として1社に、出展分として計18回で14社に、それぞれ補助金を支出した結果、75件の商談があり、うち1社において2件の商談が成立し、6778万円の受注につながりました。

令和７年度　各会計決算

（単位：円）

会計名			歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計			99,163,786,958	94,995,251,087	4,168,535,871
特別会計	小型自動車競走事業費		28,473,086,888	28,051,365,610	421,721,278
	国民健康保険		18,878,587,785	18,607,364,570	271,223,215
	後期高齢者医療		3,368,898,448	3,355,419,507	13,478,941
	介護保険		18,741,680,592	18,510,008,259	231,672,333
企業会計	水道事業	収益的	5,095,663,488	3,894,535,149	1,201,128,339
		資本的	1,375,630,605	3,464,935,837	△ 2,089,305,232
	公共下水道事業	収益的	2,787,465,796	2,603,790,014	183,675,782
		資本的	2,013,810,862	2,816,667,795	△ 802,856,933
	農業集落排水事業	収益的	391,219,627	347,003,763	44,215,864
		資本的	186,675,000	246,276,550	△ 59,601,550
	特定地域生活排水処理事業	収益的	14,960,356	12,022,213	2,938,143
		資本的	4,158,000	6,518,402	△ 2,360,402
	病院事業	収益的	17,310,152,974	18,644,725,549	△ 1,334,572,575
		資本的	742,373,000	1,461,119,609	△ 718,746,609

本会議の様子を動画で視聴できます
伊勢崎市議会　検索　動画の内容は公式記録ではありません

審査の結果概要

土木費

問　都市計画費のうち、公園維持管理事業における樹木剪定等業務委託料の増額理由は。

答　クビアカツヤカミキリ対策として行った薬剤の樹幹注入によるものが主な理由です。



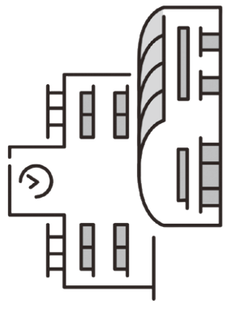
樹木を守る対策を

問　密集住宅市街地整備促進事業、駅周辺第一土地区画整理事業及び駅周辺第二土地区画整理事業における令和7年度末の事業費ベースの進捗率及び除却戸数または移転戸数は。

答　密集住宅市街地整備促進事業が67・6％で除却4戸、駅周辺第一土地区画整理事業が71・2％で移転5戸、駅周辺第二土地区画整理事業が78・4％で移転3戸でした。

問　小学校費のうち、学校体育館等空調設備整備事業において空調設備工事を実施した10校のうち、1校で設置したガスヒートポンプ式空調設備の地震に対する安全性は。

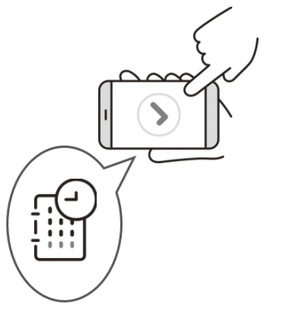
答　大きな地震を感知することにより、ガスの供給を遮断する安全機能を有するメーターを取り付けています。



安全に配慮した空調設備の整備を

問　保健体育費のうち、公共施設予約システムの利用状況及び評価は。

答　対前年度比4・7％増の延べ78万2086人の利用があり、利用者アンケートにおいて回答者の81％から予約しやすくなったとの回答があったことから、利便性の向上につながったものと評価しています。



公共施設予約システムの利用促進を

小型自動車競走事業費　特別会計

問　収益強化の取組は。

答　プロモーション方法の再検討により、グレートレース開催時におけるSNSによる広告宣伝を強化したほか、従来から実施している来場促進イベントとして、鉄馬縁日やムーンライトバーベキューを開催しました。



さらなる収益強化の取組を

国民健康保険　特別会計

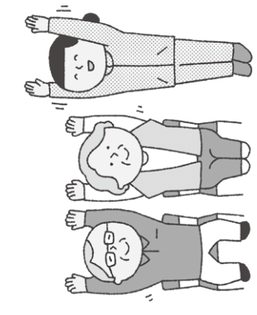
問　不納欠損対策は。

答　滞納者の個別具体的な実情を丁寧に把握した上で法令に基づき対応しており、特に外国籍住民に対しては、SMS催告、多言語に対応した文書催告、通訳者や多言語通訳システムの活用により、納税相談に対応しました。

介護保険　特別会計

問　介護予防や認知症予防の取組及び成果は。

答　いきいき工イジング教室を10教室開催したことにより、運動機能の向上や栄養改善、認知機能の低下予防等、参加者から健康に対する前向きな意識の変化が見られたほか、脳いきいき講座を初めて開催し、フォローアップ教室と併せて、脳の健康度の把握や認知症予防に対する正しい理解への支援ができました。



介護予防・認知症予防事業の拡充を

水道事業　企業会計

問　令和7年度末時点における水道管路等の耐震化率は。

答　基幹重要管路が33・3％、配水池が72・8％、浄水施設が53・1％です。

公共下水道事業　企業会計

問　下水道処理人口普及率の対前年度末との比較は。

答　令和6年度末では36・8％であったのに対し、令和7年度末では37・6％でした。

付託された10議案は、原案のとおり認定すべきと決定しました。

常任委員会審査

本会議で常任委員会に付託された議案について慎重に審査を行いました。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会

令和8年度伊勢崎市一般会計補正予算（第4号）

問　中小企業活性化資金融資預託金の増額に係る経済対策としての意義は。

答　民間金融機関に利上げの動きが見られる中、低利性のある本市融資制度の活用需要が高まっていることから、予算を増額することにより、物価高騰下で経営環境が厳しくなっている中小企業の資金繰りを支援するものです。

問　教育研究所管理運営事業における工事請負費及び工事監理業務委託料の全額を減額する理由並びに今後の予定は。

答　本年4月に執行した競争入札の不調を受け、設計金額及び工期を適正に見直した上で再入札を執行することになったことに伴い、今年度の支出見込みがないため、新年度の速やかな着工に向けて必要な予算措置を講じるものです。

付託された3議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

文教福祉委員会

伊勢崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例案

問　医療的ケア児を主に支援する理学療法士や言語聴覚士等のみなし保育士化の内容は。

答　小規模保育事業所において、理学療法士等を1人に限り、保育士とみなすことにより、保育士不足を補い、よりきめ細かい対応が可能になるものです。



専門的な知識を持つ職員の採用を

伊勢崎市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

問　児童等対象業務従事者に性犯罪歴が確認された場合の対応は。

答　性暴力のおそれがあるとの判断の下、子供に接する業務に従事させない措置を取るほか、調査確認に時間を要する場合には、原則個別対応させない措置を講じます。

結果　付託された3議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

経済市民委員会

伊勢崎市印鑑条例の一部を改正する条例案

問　印鑑登録における非漢字圏の外国籍住民の定義拡大範囲は。

答　現行で非漢字圏の外国籍住民に限られている氏名欄の片仮名表記を、出身地域にかかわらず、氏名等に漢字を使用していない外国籍住民にまで拡大するものです。

伊勢崎市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例案

問　市民の利便性の向上は。

答　特定在留カードまたは特定特別永住者証明書の提示により医療機関等での受給資格の確認が可能となるほか、機器の不具合等で資格が確認できない場合には、スマートフォンに登録したマイナ保険証により同様の資格確認が可能となるものです。

結果　付託された2議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

建設水道委員会

市道路線の認定について

問　市道（境）7―306号線の認定理由は。

答　群馬県との旧道移管協議に基づき、上武大橋架け替えに伴う取付道路を市に移管することによるものです。

結果　付託された3議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

特別委員会調査

各特別委員会で、次のとおり調査が行われました。

多文化共生・地域社会づくり特別委員会

日時　令和8年9月25日
調査事項　外国籍住民の現状について
在留資格別の状況について
国籍別の状況について
外国人人口の将来推計について
地域で生じている課題について
行政としての課題について
現在の取組について
今後の取組の方向性について

地域交通対策調査特別委員会

日時　令和8年9月25日
調査事項　公共交通の利用実績について

特別委員会の次回開催予定及び開催状況については市のホームページでお知らせしています。

議案の議決結果

は賛否が分かれた議案です。

市長提出議案

議案番号	議案名	付託委員会	議決日	結果
59	令和８年度伊勢崎市一般会計補正予算（第３号）の専決処分の承認について	付託なし	8.31	賛成多数
60	令和７年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	賛成多数
61	令和７年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	賛成多数
62	令和７年度伊勢崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	賛成多数
63	令和７年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	賛成多数
64	令和７年度伊勢崎市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	賛成多数
65	令和７年度伊勢崎市水道事業の決算認定について	決算特別	9.30	賛成多数
66	令和７年度伊勢崎市公共下水道事業の決算認定について	決算特別	9.30	賛成多数
67	令和７年度伊勢崎市農業集落排水事業の決算認定について	決算特別	9.30	賛成全会一致
68	令和７年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業の決算認定について	決算特別	9.30	賛成全会一致
69	令和７年度伊勢崎市病院事業の決算認定について	決算特別	9.30	賛成全会一致
70	伊勢崎市印鑑条例の一部を改正する条例案	経済市民	9.30	賛成全会一致
71	伊勢崎市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例案	総務	9.30	賛成全会一致
72	伊勢崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例案	文教福祉	9.30	賛成多数
73	伊勢崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	文教福祉	9.30	賛成全会一致
74	伊勢崎市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	文教福祉	9.30	賛成全会一致
75	伊勢崎市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例案	経済市民	9.30	賛成全会一致
76	伊勢崎市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	賛成全会一致
77	伊勢崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	文教福祉	9.30	賛成全会一致
78	令和８年度伊勢崎市一般会計補正予算（第４号）	総務	9.30	賛成全会一致
79	令和８年度伊勢崎市介護保険特別会計補正予算（第１号）	文教福祉	9.30	賛成全会一致
80	字の区域の廃止及び字の区域の変更について	総務	9.30	賛成全会一致
81	損害賠償の額を定めることについて	文教福祉	9.30	賛成全会一致
82	市道路線の廃止について	建設水道	9.30	賛成全会一致
83	市道路線の認定について	建設水道	9.30	賛成全会一致
84	農業委員会委員任命の同意について　羽鳥 裕子（南千木町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
85	農業委員会委員任命の同意について　井田 利子（香林町二丁目）	付託なし	9.30	賛成全会一致
86	農業委員会委員任命の同意について　松原 喜重郎（国定町二丁目）	付託なし	9.30	賛成全会一致
87	農業委員会委員任命の同意について　藤村 辰雄（境上矢島）	付託なし	9.30	賛成全会一致
88	農業委員会委員任命の同意について　重田 博之（三和町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
89	農業委員会委員任命の同意について　細井 喜也（波志江町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
90	農業委員会委員任命の同意について　小暮 文明（中町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
91	農業委員会委員任命の同意について　糸井 泰信（西久保町二丁目）	付託なし	9.30	賛成全会一致
92	農業委員会委員任命の同意について　高野 守康（上田町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
93	農業委員会委員任命の同意について　新井 八代重（間野谷町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
94	農業委員会委員任命の同意について　鈴木 邦明（南千木町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
95	農業委員会委員任命の同意について　渡部 利明（境保泉）	付託なし	9.30	賛成全会一致
96	農業委員会委員任命の同意について　境野 恵造（東上之宮町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
97	農業委員会委員任命の同意について　小島 一浩（西小保方町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
98	農業委員会委員任命の同意について　木暮 仁（三室町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
99	農業委員会委員任命の同意について　岩崎 浩和（下触町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
100	農業委員会委員任命の同意について　久保田 保彦（羽黒町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
101	農業委員会委員任命の同意について　栗原 誠治（境島村）	付託なし	9.30	賛成全会一致
102	農業委員会委員任命の同意について　細谷 和範（境上渕名）	付託なし	9.30	賛成全会一致
103	人権擁護委員候補者の推薦について　小野田 幸夫（寿町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
104	人権擁護委員候補者の推薦について　茂木 裕代（野町）	付託なし	9.30	賛成全会一致
105	人権擁護委員候補者の推薦について　井田 仁（八寸町）	付託なし	9.30	賛成全会一致

議員提出議案

議案番号	議案名	議決日	結果
2	物価高騰への緊急経済対策を求める意見書案	9.30	賛成全会一致

賛否の公表

議案の議決結果で賛否が分かれた議案について掲載しています。　○…賛成　●…反対

会派名	伊勢崎クラブ																			公明党			有志会			共産党			―	―	―	―
議員名	吉山勇	馬庭充裕	新藤靖	長沼宏泰	山越清彦	大木光	藤生浩二	佐藤智則	椎名三生	飯島学	定方宏允	柳敦志	南雲秀幸	齋藤修一	田島宏樹	野田剛志	宮平夏美	宮田竜成	内田彰	田部井美晴	知野未咲	堀地和子	小暮笑鯉子	高橋宜隆	長谷田公子	須藤博通	伊藤純子	栗原真耶	髙橋利昌	高橋直之
議案番号 第59号、第72号	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○
議案番号 第60号、第61号 第62号、第63号 第64号、第65号 第66号	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○

※会派名のうち、「共産党」は日本共産党議員団です。また、「ー」は、所属会派はありません。
※表決に加わらない議長及び欠席等の理由により表決に加わらなかった議員は、「／」で表示しています。

｜市長からの報告｜

・8月31日　和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について（第17号～第19号）
　市営住宅の管理上必要な訴え（和解を含む）の提起についての専決処分の報告について（第20号）
　令和７年度伊勢崎市土地開発基金運用状況について（第21号）
　令和７年度伊勢崎市美術品等取得基金運用状況について（第22号）
　令和７年度伊勢崎市健全化判断比率の報告について（第23号）
　令和７年度伊勢崎市資金不足比率の報告について（第24号）
・9月25日　和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について（第25号）

本会議の様子を動画で視聴できます
伊勢崎市議会　検索　動画の内容は公式記録ではありません

物価高騰への緊急経済対策を求める意見書

中東情勢の緊迫化・長期化に伴い、原油をはじめとするエネルギーや原材料価格の高騰、生活必需品をはじめとする物価上昇が続き、市民生活に大きな負担が生じるとともに、地域経済を支える事業者にも深刻な影響が及んでいる。

このような状況において、国は、ガソリン、軽油、重油、灯油等の燃料油価格に対する激変緩和措置を講ずるほか、令和８年７月使用分から９月使用分までの電気・都市ガス料金支援を実施している。また、特別高圧で受電する中小企業等やＬＰガス利用者については、重点支援地方交付金を活用した地方公共団体による支援が講じられている。

しかしながら、中東情勢は依然として不透明であり、これらの支援が講じられている中にあっても、原材料・資材・消耗品等の価格上昇や供給の遅延・不安定化、公共料金の負担増など、市民生活及び事業活動への影響が今後も続くことが懸念される。

また、エネルギーや原材料価格の高騰は、中小企業・小規模事業者のみならず、農林水産業や医療・介護・福祉など、市民生活を支える幅広い分野に影響を及ぼしている。

地方自治体においても、地域の実情に応じた各種支援策を講じているが、自治体単独の財源には限界があり、市民生活及び地域経済を守るためには、国による継続的かつ十分な財政支援と経済対策が不可欠である。

よって、国会及び政府に対し、市民生活及び地域経済を守るため、今後の国際情勢や物価動向を的確に捉え、実効性のある経済対策を機動的かつ継続的に講ずるよう、下記事項を強く要望する。

記

1．地方公共団体が地域の実情に応じた物価高騰対策を機動的かつ継続的に実施できるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を含む十分な地方財源を確保するとともに、地方の裁量を十分に確保すること。
2．物価高騰の影響を受ける市民に対し、燃料費、電気・ガス料金をはじめとする家計負担の軽減に資する実効性のある経済対策を強化すること。
3．原材料・資材等の価格高騰や供給不安の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対し、原材料費やエネルギーコストの負担軽減、資金繰り、安定調達、事業継続等に必要な支援を強化すること。
4．物価高騰や原材料・資材等の価格上昇の影響を受ける農林水産業者、医療・介護・福祉事業者等に対し、事業を安定的に継続できるよう必要な支援を講ずること。

※意見書については、国の関係機関に送付し善処を要請しました。



市議会いせさきが多言語で読める「カタログポケット」配信中！

次回定例会に係る会議日程（予定）

11／24	火	議会運営委員会
11／30	月	本会議
12／2	水	本会議（一般質問）
12／3	木	本会議（一般質問）
12／7	月	総務委員会
12／8	火	文教福祉委員会
12／9	水	経済市民委員会
12／10	木	建設水道委員会
12／11	金	議会運営委員会
12／16	水	本会議

意見書の公開について

可決した意見書については、市議会のホームページ上で公開しています。詳しくは QR コードを参照ください。

意見書

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

本会議をインターネット配信しています

本市議会は開かれた議会を目指して、本会議のインターネット配信をしています。パソコン、スマートフォン等により、生中継のほか、録画配信で本会議の様子をご覧いただけます。

なお、各定例会の次の定例会の頃には、字幕付きでご覧いただけます。



編集発行／伊勢崎市議会広報委員会
今泉町二丁目410 ☎24-5111㈹
印刷／川島美術印刷株式会社

次号は1月1日の発行を予定しています